

施策評価シート（平成25年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害や様々な危険から守られ、暮らしています	施策 主管課	防災危機管理課	施策主管 課長名	及川 牧雄
	施策No.	1	施策名	危機管理体制の強化	施策の 目指す姿	様々な危機に迅速に対応しています	関係課名	都市政策課、農村林務課		
	現状と課題	・新型インフルエンザなどのウイルス性疾患の流行のほか、近年の異常気象による大雨・竜巻などの風水害が全国的に多発傾向にあります。 ・発災時においては各地域における住民の共助の仕組みが必要ですが、自主防災組織を結成していない地域があります。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)危機管理体制の確立 ・地域振興無線を利用して災害を想定した自主防災組織、振興センター(拠点避難所)、本庁(災害対策本部)間の情報伝達訓練を実施。 ・7/27落雷による大迫野球場等の被害箇所の復旧や8/9の大雨による市内各地で発生した土砂崩れ箇所の災害復旧や浸水家屋の防疫を実施。 (2)自主防災組織の結成推進 ・市内25か所(振興センター)で自主防災組織等を対象にDIGを実施(7~8月)。自主防災組織等を対象にリーダー研修会を開催(2/15 活動事例発表) ・未結成の自治会に対し自主防災組織化を個別に働きかけ。 ・自主防災組織活動の支援(訓練支援、講話等)50回。 (3)市民への確実な情報伝達 ・全国瞬時警報システム(Jアラート)自動起動装置を設置し、Jアラートによる情報をコミュニティFM、大迫地域防災行政無線、東和地域有線放送に連動して放送することとした。 ・コミュニティFM難聴地域のテレビ共同受信設備にFMアンテナを整備し災害時にエフエム花巻を通じて災害情報の受信を可能とした。
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
自主防災組織の結成割合	災害時における市全体の対応力を示す指標	自主防災組織を結成し市の認定を受けるには市に届け出ることとなっている。この届出に基づく全世帯に対する構成世帯数の割合を成果指標とする。	%	目標値				88.0	94.0	100.0
				実績値	54.9	74.5	85.5			
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	・未結成地区を含めた自主防災組織等リーダー研修会の開催や未結成地区への直接の働きかけ等により結成率の増加に結びついたものと考えられる。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1	自主防災組織支援事業	防災危機管理課	A	自主防災組織の結成割合は平成24年度の74.5%に対し平成25年度は85.5%と大きく伸びている。
	地域住民による自主的な防災活動を促進するため、自主防災組織の活動と未組織地域における設立を支援する。			
2-1	防災情報通信設備整備事業	防災危機管理課	A	Jアラートによる気象情報や国民保護情報を瞬時に伝達することにより早期の避難が可能となった。
	全国瞬時警報システム(Jアラート)自動起動装置を設置し、Jアラートによる情報をコミュニティFM、大迫地域防災行政無線、東和地域有線放送に連動して放送する。			
2-2	防災情報通信設備整備事業	防災危機管理課	A	災害時にエフエム花巻を通じて災害情報の取得が可能となった。
	コミュニティFM難聴地域の21のテレビ共同受信設備にFMアンテナを整備しエフエム花巻の宅内受信環境を改善する。			
3	生活再建住宅支援事業	都市政策課	A	個人の高額な負担となる住宅再建の早期復旧が促進された。
	東日本大震災で被災した住宅及び宅地の復旧復興のため、住宅の新築や補修、金融機関から融資を受けた場合の利子、宅地の復旧等に対して補助を行う。			
4	災害関連緊急治山事業	農村林務課	A	山林法面の崩落部分の土砂を取り除き、コンクリート土留め工を採用し安全性の確保を図った。
	8月9日、集中豪雨に伴い家屋隣接の山林法面が崩落、土砂が家屋に流入し1名死亡。今後とも災害が再来する危険性があることから、県単独緊急治山事業にて復旧を図った。			

5 施策を構成する事務事業の検証

<p>(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)</p> <p>・防災情報通信設備整備事業はJアラートによる災害情報をコミュニティFM、大迫地域防災行政無線、東和地域有線放送に連動して自動放送するという当初の目的を達成したことから今後は不要。</p> <p>(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)</p> <p>・防災情報通信設備整備事業は、テレビ共同受信設備へのFMアンテナの設置は終了したため、今後は個別の難聴世帯に対して受信環境を向上する方策が必要。</p> <p>(新たに取り組むべき事業はないか)</p> <p>・振興センターへの防災倉庫の設置。(備蓄計画の見直しにより食糧、水、毛布などの備蓄物資を増やし専用の倉庫に保管する)</p>
--

6 施策の総合的な評価

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練や防災知識の啓発活動など自主防災組織の活動を充実する必要がある。 ・災害時に市民に情報を伝達するためFM難聴世帯を解消する必要がある。 ・災害時に地域に十分な物資を速やかに供給できる体制が必要である。 <p>(今後の方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時の自主防災組織の活動を充実し災害時の確実な避難体制を築く。 ・FM難聴世帯の解消策を検討・導入し、市民への確実かつ迅速な災害情報の伝達体制を築く。 ・備蓄計画を見直すとともに、地域に十分な物資を備蓄するため振興センターに防災倉庫を設置する。
